



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名株式会社愛知銀行  
コード番号8527

上場取引所 東証・名証 第一部  
URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者取締役頭取 小出 眞人

リスク統括部長  
問合せ先責任者 兼総合企画部長 早川 潤

TEL (052) 251-3211

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当金支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

特定取引勘定設置の有無 無

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	58,447	2.3	12,405	22.9	8,111	16.2
18年3月期	57,123	6.7	16,082	34.6	6,982	0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	744 40	-	4.4	0.5	21.2
18年3月期	638 29	-	4.2	0.6	28.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	2,543,607	193,713	7.5	17,515 63	10.98
18年3月期	2,578,455	179,071	6.9	16,443 07	9.70

(参考) 自己資本 19年3月期 190,843百万円 18年3月期 179,071百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	12,873	19,549	416	42,548
18年3月期	40,346	72,305	735	49,640

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	25 00	35 00	60 00	654	9.4	0.4
19年3月期	25 00	45 00	70 00	762	9.4	0.4
20年3月期 (予想)	25 00	25 00	50 00		7.7	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 特別配当20円00銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	29,200	0.1	5,700	16.5	3,300	23.8	302	87
通期	59,000	0.9	12,200	1.7	7,100	12.5	651	64

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,943,240株 18年3月期 10,943,240株  
 期末自己株式数 19年3月期 47,650株 18年3月期 54,579株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	49,237	3.3	11,611	24.6	7,848	17.2
18年3月期	47,651	8.2	15,393	36.7	6,697	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	719 93	-
18年3月期	611 39	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	2,525,612	188,048	7.4	17,259 10	10.71
18年3月期	2,559,856	176,685	6.9	16,203 18	9.44

(参考) 自己資本 19年3月期 188,048百万円 18年3月期 176,685百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	24,700	0.5	5,400	13.3	3,100	25.4	284	52
通 期	50,000	1.5	11,500	1.0	6,800	13.4	624	11

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 経済・金融の動き

当期のわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に設備投資の増加や雇用の改善が進み、企業部門を主体に緩やかな景気拡大基調を続けております。

愛知県を中心とした当地域では、米国景気の減速懸念はあるものの、輸出や生産は増加しており、設備投資も自動車・一般機械など幅広い業種で着実に増加しております。

また、好調な企業収益等を背景に雇用や所得も改善してきており、個人消費は回復基調にあります。

一方、金融市場におきましては、日本銀行は、景気が緩やかに拡大基調を続けており、景気の下振れリスクは小さいとして、昨年7月のゼロ金利政策解除に続き2月には無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%から0.50%へ引き上げました。

また、株式市場におきましては、日経平均株価は、欧米や新興国市場の株価下落の影響を受ける局面もありましたが、国内景気が拡大基調にあることから、概ね堅調に推移いたしました。

#### 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当行は平成16年4月から本年3月までの「第6次中期経営計画」において「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとし、「顧客基盤」「人材基盤」「営業基盤」「システム基盤」「リスク・リターン管理基盤」の構築など将来を見据えた各種基盤の構築に取り組むなか、「収益性の向上」と「健全性の確保」に努めてまいりました。

その結果、当行及び連結子会社の業績は以下のような内容となりました。

資金利益は、貸出金利回りは低下しましたが、保有債券の残高増加や入れ替え等で有価証券利回りが上昇したことにより、前期比6億47百万円増益の361億83百万円、役務取引等利益は、前期比2億10百万円増益の61億90百万円となりました。

また、経常収益は、前期比13億24百万円増収の584億47百万円、経常利益は、新勘定系システムへの移行等積極的なシステム投資に伴う負担増等により前期比36億76百万円減益の124億5百万円となりました。

なお、当期純利益は、前期比11億29百万円増益の81億11百万円で過去最高益となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は、前期比15億88百万円増収の505億31百万円、経常利益は、前期比37億85百万円減益の119億10百万円となりました。

リース業の経常収益は、前期比2億47百万円減収の82億55百万円、経常利益は、前期比1億3百万円増益の4億71百万円、その他の事業の経常収益は、前期比1百万円減収の1億11百万円、経常利益は、前期比5百万円増益の25百万円となりました。

#### 当行グループの見通し

平成20年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

##### 〔愛知銀行単体〕

経常収益は500億円(19年3月期比7億円増収)、経常利益は115億円(19年3月期比1億円減益)、当期純利益は68億円(19年3月期比10億円減益)

##### 〔連結〕

経常収益は590億円(19年3月期比5億円増収)、経常利益は122億円(19年3月期比2億円減益)、当期純利益は71億円(19年3月期比10億円減益)

(2) 財政状態に関する分析

資産の部

資産の部合計は、前期比348億円減少し、2兆5,436億円となりました。

うち、貸出金は、愛知県内の貸出シェア拡大競争が続く中、一般貸出及び住宅ローンを始めとする個人貸出の積極的な推進に取り組んだ結果、前期比85億円増加し、1兆4,756億円となりました。

また、有価証券は、資金の効率的運用に努めた結果、前期比195億円増加し、8,797億円となりました。

負債の部

負債の部合計は、前期比468億円減少し、2兆3,498億円となりました。

うち、預金は、投資信託や国債などの預かり資産の増強に努めたこと等により、前期比44億円減少し、2兆2,035億円となりました。

純資産の部

純資産の部合計は、1,937億円で、1株当たりの純資産額は17,515円63銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローはコールローン、商品有価証券等の減少などにより128億73百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは積極的な有価証券投資などにより195億49百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは4億16百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期比70億92百万円減少し、425億48百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

今年度につきましては、過去最高の当期純利益を計上することができましたので、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えすべく、特別配当を実施することといたします。特別配当金は1株当たり20円とし、これにより平成19年3月期の期末配当金は特別配当金を含めまして、1株当たり45円となります。なお、既に中間配当金として1株当たり25円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり70円となります。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、引き続き検討を進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下、本項においては当行と総称)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行が判断したものであります。

#### 不良債権問題等について

当行は、不良債権縮減のため、不良債権のオフバランス化、経営改善支援に注力しております。しかしながら、景気の動向、不動産価格及び株価の動向、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に影響を及ぼすとともに財務内容を弱め、自己資本の減少につながる可能性があります。

#### 株価下落に伴うリスクについて

当行は市場性のある株式を保有しております。最近の株式市場は概ね堅調に推移しておりますが、今後、大幅に株価が下落した場合、保有株式に減損等が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

#### 金利上昇に伴うリスクについて

当行は市場性のある債券を保有しております。昨年7月のゼロ金利政策の解除に続き、本年2月、日本銀行は政策金利の引き上げを行いました。現状、長期金利は落ち着いた動きになっておりますが、本格的な上昇局面にはいった場合、日本国債等の保有債券価格の下落(金利の上昇)により保有債券に減損等が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

#### 事務に関わるリスクについて

役職員の故意又は過失等により大きな賠償に繋がる事務事故、事務ミスが発生した場合、損失被る可能性があり、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、事故等により、万一、顧客情報が外部に流失した場合、当行の社会的信用が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムリスクについて

当行は、本年1月より、勘定系システムを地銀共同センターへ移行し、より安全性を高めておりますが、システム障害が発生した場合、障害の規模によっては、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 風評リスクについて

当行に対して否定的、悪質な風評・風説が流布された場合、その内容の正確性に関わらず、当行の信頼が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害リスクについて

東海地震等の自然災害が発生した場合、当行の損害や取引先の被災による業績悪化等が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自己資本比率について

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、海外営業拠点を有しておりませんので国内基準を適用しており、現行では自己資本比率を4%以上に維持することが求められています。

当行の自己資本比率に影響を及ぼす主な要因には、債務者の信用力の悪化及び不良債権処理によって生じうる与信関係費用の増加、有価証券ポートフォリオの価値の低下等があります。

#### 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 規制・制度の変更等について

当行は現時点における銀行法等の各種規制・制度（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に基づいて業務を遂行しております。将来において、銀行法等の各種規制・制度が変更された場合、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

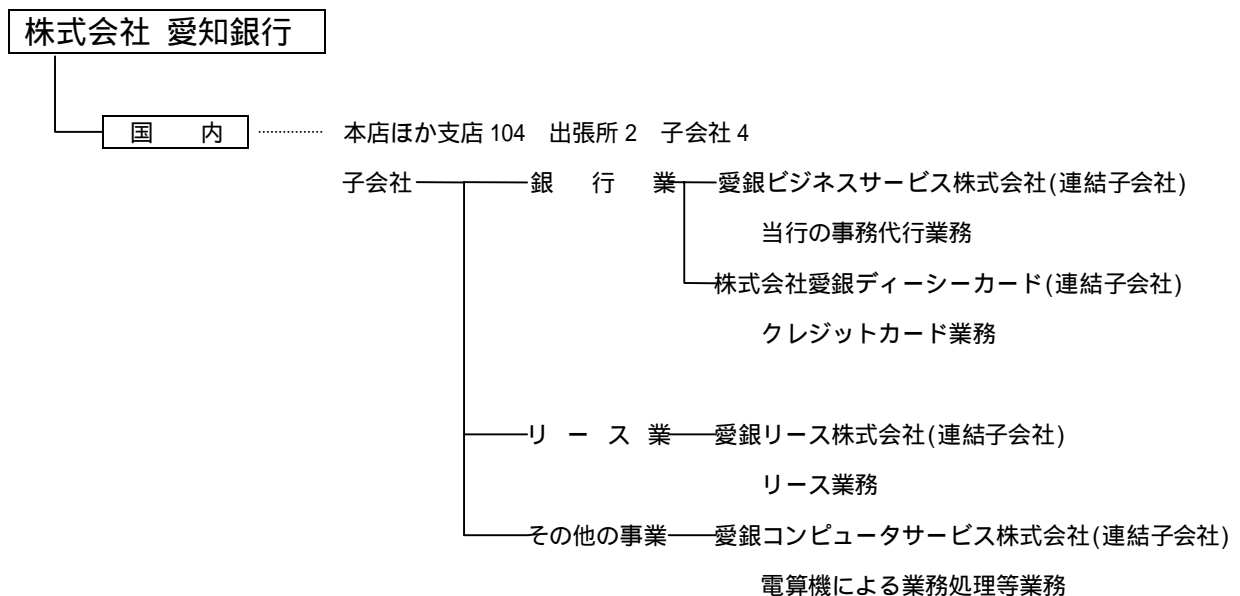
### 格付けについて

当行は、格付機関である(株)日本格付研究所（JCR）より「A+」（シングルAプラス）「安定的」の格付けを取得しております。今後、当行の収益力・資産の悪化により格付けが引き下げられた場合、当行の資金調達等において、影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業系統図（事業の内容）

企業集団は当行及び連結子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。



### (2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	議決権の所有割合
愛銀ビジネスサービス株式会社	名古屋市中区	30百万円	100.00%
株式会社愛銀ディーシーカード	名古屋市中区	30百万円	88.30%
愛銀リース株式会社	名古屋市中区	20百万円	46.85%
愛銀コンピュータサービス株式会社	名古屋市中区	10百万円	100.00%

## 3. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

第6次中期経営計画(平成16年度～平成18年度)の最終年度(平成19年3月期)の目標とする主な経営指標・実績は以下のとおりとなりました。

		(平成19年3月期実績)
コア業務純益	150億円	(140億円)
自己資本比率	10.0%	(10.71%)
Tier 比率	9.0%	(9.96%)
当期純利益	55億円	(78億円)
OHR	63.5%	(65.40%)
期末総人員	1,600名	(1,672名)
不良債権比率	3.8%	(3.17%)

## (3) 中長期的な経営戦略

平成19年4月より3年間の第7次中期経営計画をスタートいたしました。今回の計画は、「真の地域金融サービス会社への変革」をテーマとし、金融サービスの強化を図ることさらなる収益基盤の強化に努め、当地域において真に必要なとされる金融サービス会社への変革を図ってまいります。

具体的には、法人サービス・個人サービスの両面でお客さまの声にしっかりと耳を傾け、お客さまの目線で金融サービスを構築し、提供してまいります。

また、適正なリスク管理のもと収益機会の拡大と適正なリターンの獲得の実現、さらには、あらゆる経営リスクに対応していくため、これまで以上の強固な内部管理態勢を構築してまいります。

これらを実現することで、地域金融機関として地元の法人と個人のお客さまに名実共に信頼され、継続してご利用いただける金融サービス会社となることを目指してまいります。

なお、第7次中期経営計画の最終年度(平成22年3月期)目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

当期純利益	80億円
コア業務純益	170億円
貸出金末残	1兆6千億円
貸出金利回り	2.00%
ROE	6.00%
OHR	61.5%

(4) 対処すべき課題

金融環境が大きく変わる中、当行はお客さまから積極的に選ばれる金融サービス会社への転換を図り、健全な業務運営を通じて地域社会からの揺るぎない信頼を確保することを目指してまいります。

そのためには、業務の健全性・適切性を確保するために定めました「内部統制システムの構築に関する基本方針」を遵守し、グループ体となって一層のガバナンス強化を図ってまいります。

特に、コンプライアンス及びリスク管理につきましては、経営の最重要課題として位置づけ、一層の充実を図ってまいります。

また、本年1月に移行しました新勘定系システムの有効活用を図ると共に、お客さまの視点に立つて業務を捉え、常に検証・改善を進めることでお客さま満足度や利便性の向上を図ってまいります。

さらに、「金融商品取引法」につきましても適切な対応を行ってまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	
		平成18年3月期比	平成18年3月期
(資産の部)			
現金預け	44,065	8,440	52,506
有価証券	37,205	14,063	51,269
貸付金	999	5,120	6,119
貸付金	507	19,685	20,192
貸付金	879,735	19,577	860,157
貸付金	29	79	108
貸付金	1,475,646	8,558	1,467,087
貸付金	1,447	934	2,382
貸付金	22,866	1,342	21,523
貸付金	51,761	-	-
貸付金	1,170	-	-
貸付金	-	-	52,396
貸付金	398	37	361
貸付金	-	-	21
貸付金	36,265	20,011	56,276
貸付金	8,433	3,297	11,731
資産の部合計	2,543,607	34,848	2,578,455
(負債の部)			
預金	2,203,513	4,416	2,207,929
預金	6,920	140	6,780
預金	37,889	28,516	66,405
預金	12,719	1,104	11,615
預金	259	129	388
預金	11,173	1,084	10,088
預金	661	9	651
預金	25	-	-
預金	2,803	142	2,660
預金	30,774	3,731	27,043
預金	6,889	52	6,941
預金	36,265	20,011	56,276
負債の部合計	2,349,893	46,886	2,396,780
(純資産の部)			
資本	18,000	-	-
資本	13,889	-	-
資本	95,055	-	-
資本	452	-	-
資本	126,492	-	-
資本	56,800	-	-
資本	7,550	-	-
資本	64,350	-	-
資本	2,869	-	-
純資産の部合計	193,713	-	-
負債及び純資産の部合計	2,543,607	-	-
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	2,603
(資本の部)			
資本	-	-	18,000
資本	-	-	13,836
資本	-	-	87,550
資本	-	-	7,627
資本	-	-	52,520
資本	-	-	464
資本の部合計	-	-	179,071
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	-	2,578,455

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	8年～50年
動産	3年～20年

 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
7. 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理してはりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は25百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
13. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

16. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 6 百万円

17. 有形固定資産の減価償却累計額 55,292 百万円

18. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333 百万円

19. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,164 百万円、延滞債権額は 39,774 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 286 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4,182 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 47,407 百万円であります。

なお、上記 20. から 23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、59,229 百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 37,802 百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 37,889 百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 38,461 百万円を、また、借入金 2,510 百万円の担保として、未経過リース契約債権 4,090 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 381 百万円であります。

26. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,483 百万円

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 18,247 百万円であります。
- なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺して表示しております。
- これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ 18,247 百万円減少しております。
28. 1 株当たりの純資産額 17,515 円 63 銭
- 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日）が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1 株当たりの純資産額を算出しております。
29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 421,723 百万円であり、これらは全て原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
30. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ、表示しております。
- なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は 190,843 百万円であります。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
31. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 20 号平成 18 年 9 月 8 日）が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。
32. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号平成 14 年 2 月 21 日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 2 号平成 14 年 2 月 21 日）が平成 17 年 12 月 27 日付及び平成 18 年 8 月 11 日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。
33. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 21 号平成 18 年 9 月 8 日）が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
経常収益	58,447	1,324	57,123
資金運用収益	38,596	2,153	36,442
貸出金利	25,000	131	25,132
有価証券利息配当金	13,322	2,165	11,157
コールローン利息及び買入手形利息	203	131	71
預け金利	1	1	0
その他の受入利息	68	11	80
役務取引等収益	15,551	58	15,609
その他業務収益	1,676	172	1,503
その他経常収益	2,624	943	3,567
経常費用	46,042	5,000	41,041
資金調達費用	2,412	1,505	906
預金利息	2,141	1,426	715
譲渡性預金利息	10	9	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	2	2
債券貸借取引支払利息	107	98	8
借入金利息	137	19	156
その他の支払利息	15	7	22
役務取引等費用	9,360	269	9,629
その他業務費用	3,037	1,412	1,624
営業経費	27,484	753	26,730
その他経常費用	3,747	1,597	2,149
投資損失引当金繰入額	-	7	7
その他の経常費用	3,747	1,605	2,142
経常利益	12,405	3,676	16,082
特別利益	2,321	1,727	593
固定資産処分益	0	-	-
動産不動産処分益	-	-	0
償却債権取立益	15	1	16
貸倒引当金取崩額	2,227	1,651	576
投資損失引当金取崩額	77	77	-
特別損失	416	56	360
固定資産処分損	177	-	-
動産不動産処分損	-	-	97
減損損失	195	66	262
その他の特別損失	43	43	-
税金等調整前当期純利益	14,309	2,005	16,315
法人税、住民税及び事業税	5,476	453	5,022
法人税等調整額	524	3,612	4,136
少数株主利益	198	24	174
当期純利益	8,111	1,129	6,982

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1 株当たり当期純利益金額 744 円 40 銭  
 3. 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 195 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
稼働資産	愛知県内	営業店舗等 1 か店	土地及び建物動産等	2
				(うち土地 - )
				(うち建物等 - )
	愛知県外	営業店舗等 3 か店	土地及び建物動産等	(うち動産等 2 )
				20
				(うち土地 0 )
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等 3 か所	土地及び建物動産等	(うち建物等 7 )
				(うち動産等 12 )
				39
	愛知県外	遊休資産等 1 か所	土地及び建物動産等	(うち土地 25 )
				(うち建物等 10 )
				(うち動産等 2 )
合 計				195
				(うち土地 136 )
				(うち建物等 40 )
				(うち動産等 19 )

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々 1 つの単位として取り扱っております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を 6.5% で割り引いて算定しております。

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月期
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	13,834
資本剰余金増加高	2
自己株式処分差益	2
資本剰余金期末残高	13,836
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	81,303
利益剰余金増加高	6,982
当期純利益	6,982
利益剰余金減少高	734
配当金	600
役員賞与	27
土地再評価差額金取崩額	106
利益剰余金期末残高	87,550

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,000	13,836	87,550	464	118,923	52,520	7,627	60,148	2,603	181,675
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注2)			654		654					654
役員賞与(注2)			28		28					28
当期純利益			8,111		8,111					8,111
自己株式の取得				103	103					103
自己株式の処分		52		114	167					167
土地再評価差額金の取崩			76		76					76
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						4,279	76	4,202	266	4,469
連結会計年度中の変動額合計	-	52	7,504	11	7,568	4,279	76	4,202	266	12,037
平成19年3月31日残高	18,000	13,889	95,055	452	126,492	56,800	7,550	64,350	2,869	193,713

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年12月の中間配当であります。

3. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	-	-	10,943	
合計	10,943	-	-	10,943	
自己株式					
普通株式	54	7	14	47	(注)
合計	54	7	14	47	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、連結子会社の親会社株式の売却による減少13千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。



## 4. 当行の配当については、次のとおりであります。

## 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	百万円 381	円 35	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 22 日 取締役会	普通株式	百万円 272	円 25	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日
合計		百万円 654			

## 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	百万円 490	その他利益剰余金	円 45	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

5. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期比	平成 18 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,309	2,005	16,315
減価償却費	6,716	46	6,762
減損損失	195	66	262
のれん償却額	21	-	-
連結調整勘定償却額	-	-	47
貸倒引当金の増減( )額	3,297	1,058	4,356
投資損失引当金の増減( )額	77	85	7
賞与引当金の増減( )額	9	2	6
役員賞与引当金の増減( )額	25	-	-
退職給付引当金の増減( )額	142	117	25
資金運用収益	38,596	2,153	36,442
資金調達費用	2,412	1,505	906
有価証券関係損益( )	809	1,946	2,756
為替差損益( )	111	2,143	2,254
固定資産処分損益( )	177	-	-
動産不動産処分損益( )	-	-	97
商品有価証券の純増( )減	19,685	39,351	19,665
貸出金の純増( )減	8,558	17,662	26,221
預金の純増減( )	4,416	33,934	29,517
譲渡性預金の純増減( )	140	2,960	3,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,104	2,139	1,035
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,348	1,673	325
コールローン等の純増( )減	19,183	70,347	51,163
コールマネー等の純増減( )	-	107	107
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	28,516	46,973	18,457
外国為替(資産)の純増( )減	934	1,675	741
外国為替(負債)の純増減( )	129	15	113
資金運用による収入	38,235	1,581	36,653
資金調達による支出	1,577	656	920
役員賞与	28	0	27
その他	459	3,822	3,362
小 計	18,983	56,316	37,332
法人税等の支払額	6,109	3,096	3,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,873	53,219	40,346
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	230,261	54,967	285,228
有価証券の売却による収入	150,998	20,920	130,078
有価証券の償還による収入	67,553	20,930	88,483
有形固定資産の取得による支出	8,085	-	-
動産不動産の取得による支出	-	-	6,057
有形固定資産の売却による収入	245	-	-
動産不動産の売却による収入	-	-	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,549	52,756	72,305
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	654	53	600
少数株主への配当金支払額	2	-	2
自己株式の取得による支出	103	36	139
自己株式の売却による収入	343	336	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	416	319	735
現金及び現金同等物の増減( )額	7,092	106,295	113,387
現金及び現金同等物の期首残高	49,640	113,387	163,028
現金及び現金同等物の期末残高	42,548	7,092	49,640

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
 3. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期
現金預け金勘定	44,065	52,506
銀行預け金(日銀預け金を除く)	1,517	2,865
現金及び現金同等物	42,548	49,640

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社

愛銀リース 株式会社

株式会社 愛銀ディーシーカード

愛銀コンピュータサービス 株式会社

ロ. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

ハ. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

ニ. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

ホ. のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成19年3月期	銀行業	リース業	その他業	計	消去又は社全	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	50,531	8,255	111	58,898	(451)	58,447
(1)外部顧客に対する経常収益	50,461	7,979	6	58,447	-	58,447
(2)セグメント間の内部経常収益	70	276	105	451	(451)	-
経常費用	38,621	7,783	85	46,491	(448)	46,042
経常利益	11,910	471	25	12,407	(2)	12,405
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,527,725	22,814	149	2,550,689	(7,082)	2,543,607
減価償却費	1,178	5,537	0	6,716	-	6,716
減損損失	195	-	-	195	-	195
資本的支出	2,138	5,947	-	8,085	-	8,085

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

平成18年3月期比	銀行業	リース業	その他業	計	消去又は社全	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	1,588	247	1	1,339	(15)	1,324
(1)外部顧客に対する経常収益	1,583	260	1	1,324	-	1,324
(2)セグメント間の内部経常収益	4	12	2	15	(15)	-
経常費用	5,373	351	6	5,016	(15)	5,000
経常利益	3,785	103	5	3,676	(0)	3,676
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	34,072	915	25	33,131	(1,717)	34,848
減価償却費	77	31	0	46	-	46
減損損失	66	-	-	66	-	66
資本的支出	1,039	1,007	-	2,046	-	2,046

平成18年3月期	銀行業	リース業	その他業	計	消去又は社全	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	48,942	8,503	112	57,559	(435)	57,123
(1)外部顧客に対する経常収益	48,877	8,240	5	57,123	-	57,123
(2)セグメント間の内部経常収益	65	263	107	435	(435)	-
経常費用	33,247	8,134	92	41,475	(433)	41,041
経常利益	15,695	368	20	16,084	(2)	16,082
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,561,797	21,898	123	2,583,820	(5,364)	2,578,455
減価償却費	1,256	5,505	1	6,762	-	6,762
減損損失	262	-	-	262	-	262
資本的支出	1,099	4,939	-	6,038	-	6,038

## ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円、%)

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員の 近親者	横井隆	-	-	会社員	-	-	-	金銭の 貸付	(期末残高) 52 (貸出金利息) 1	貸出金	52

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計)

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,061 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,916 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,311 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,604 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">38,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">30,375 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">30,774 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5 / 100以下のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,392 百万円	退職給付引当金	2,336 百万円	有価証券償却	3,061 百万円	その他	4,126 百万円	繰延税金資産小計	11,916 百万円	評価性引当額	3,311 百万円	繰延税金資産合計	8,604 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,711 百万円	買換資産圧縮積立金	228 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	繰延税金負債合計	38,980 百万円	繰延税金負債の純額	30,375 百万円	資産 - 繰延税金資産	398 百万円	負債 - 繰延税金負債	30,774 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">12,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,849 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,181 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">35,862 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">26,681 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">361 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27,043 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.55%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.82%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.46%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.13%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,510 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,186 百万円	有価証券償却超過額	3,184 百万円	その他	3,148 百万円	繰延税金資産小計	12,030 百万円	評価性引当額	2,849 百万円	繰延税金資産合計	9,181 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,593 百万円	買換資産圧縮積立金	228 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	繰延税金負債合計	35,862 百万円	繰延税金負債の純額	26,681 百万円	資産 - 繰延税金資産	361 百万円	負債 - 繰延税金負債	27,043 百万円	法定実効税率	40.55%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.82%	評価性引当額	17.46%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.13%
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	2,392 百万円																																																																														
退職給付引当金	2,336 百万円																																																																														
有価証券償却	3,061 百万円																																																																														
その他	4,126 百万円																																																																														
繰延税金資産小計	11,916 百万円																																																																														
評価性引当額	3,311 百万円																																																																														
繰延税金資産合計	8,604 百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	34,711 百万円																																																																														
買換資産圧縮積立金	228 百万円																																																																														
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																																																														
繰延税金負債合計	38,980 百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	30,375 百万円																																																																														
資産 - 繰延税金資産	398 百万円																																																																														
負債 - 繰延税金負債	30,774 百万円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	3,510 百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,186 百万円																																																																														
有価証券償却超過額	3,184 百万円																																																																														
その他	3,148 百万円																																																																														
繰延税金資産小計	12,030 百万円																																																																														
評価性引当額	2,849 百万円																																																																														
繰延税金資産合計	9,181 百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	31,593 百万円																																																																														
買換資産圧縮積立金	228 百万円																																																																														
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																																																														
繰延税金負債合計	35,862 百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	26,681 百万円																																																																														
資産 - 繰延税金資産	361 百万円																																																																														
負債 - 繰延税金負債	27,043 百万円																																																																														
法定実効税率	40.55%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.82%																																																																														
評価性引当額	17.46%																																																																														
その他	0.41%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.13%																																																																														

## (有価証券)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

## 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	507	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	250	254	4	4	-
社債	10,530	10,750	219	221	1
合計	10,781	11,005	224	225	1

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	56,282	142,991	86,708	87,123	415
債券	514,050	514,561	511	3,423	2,912
国債	261,116	261,282	165	2,198	2,033
地方債	32,484	32,608	123	251	127
社債	220,448	220,670	222	974	752
外国債券	176,040	175,381	658	1,092	1,751
その他	10,407	15,382	4,974	5,034	59
合計	756,780	848,316	91,536	96,674	5,138

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、265百万円(うち株式265百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	151,339	3,737	2,725

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)  
(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	999
その他有価証券	
非上場株式	2,283
非上場社債	18,353
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)  
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	33,941	301,380	104,227	103,146
国債	9,995	146,736	20,629	83,921
地方債	1,545	12,246	19,067	-
社債	22,401	142,397	64,530	19,225
外国債券	11,564	96,999	56,551	10,266
その他	1,308	341	2,225	-
合計	46,815	398,721	163,004	113,412



## 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	20,192	8

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	334	341	7	7	-
社債	11,623	11,874	250	252	2
合計	11,957	12,215	257	260	2

(注)1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	56,061	144,491	88,430	88,643	213
債券	495,548	490,857	4,690	2,741	7,431
国債	259,755	257,582	2,173	2,100	4,274
地方債	29,869	29,550	318	165	483
社債	205,923	203,724	2,198	475	2,673
外国債券	181,256	179,135	2,121	1,396	3,518
その他	13,296	15,823	2,527	2,566	38
合計	746,162	830,308	84,145	95,348	11,202

(注)1.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、71百万円(うち株式71百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性のあると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	116,972	4,310	1,482

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
その他の買入金銭債権	6,119
その他有価証券	
非上場株式	2,477
非上場社債	15,413
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	29,140	307,636	98,479	82,973
国債	7,338	144,982	33,327	71,932
地方債	75	10,717	19,091	-
社債	21,725	151,936	46,059	11,040
外国債券	16,165	75,573	77,292	10,103
その他	6,119	1,570	2,043	-
合計	51,425	384,780	177,814	93,076

## (その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	91,536
その他有価証券	91,536
( )繰延税金負債	34,711
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	56,824
( )少数株主持分相当額	24
その他有価証券評価差額金	56,800

前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	84,145
その他有価証券	84,145
( )繰延税金負債	31,593
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,552
( )少数株主持分相当額	31
その他有価証券評価差額金	52,520

## (デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	20,006	19,942
年金資産 (B)	<u>27,763</u>	<u>27,029</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,756	7,087
未認識数理計算上の差異 (D)	<u>336</u>	<u>637</u>
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	7,420	7,725
前払年金費用 (F)	<u>10,224</u>	<u>10,386</u>
退職給付引当金 (E) - (F)	<u>2,803</u>	<u>2,660</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	562	556
利息費用	398	403
期待運用収益	455	391
数理計算上の差異の費用処理額	281	599
その他(臨時に支払った割増退職金等)	<u>29</u>	<u>29</u>
退職給付費用	<u>816</u>	<u>1,197</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1 年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～14 年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	17,515.63	16,443.07
1株当たり当期純利益	円	744.40	638.29

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	193,713	-
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,869	-
うち少数株主持分	百万円	2,869	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	190,843	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,895	-

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
当期純利益	百万円	8,111	6,982
普通株式に帰属しない金額	百万円	-	28
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	-	28
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,111	6,953
普通株式の期中平均株式数	千株	10,896	10,893

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株主がないので記載しておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	
		平成18年3月期比	平成18年3月期
(資産の部)			
現金預け金	43,952	6,866	50,819
コールローン	37,205	14,063	51,269
買入金銭債権	999	5,120	6,119
商品有価証券	507	19,685	20,192
有価証券	881,205	19,610	861,595
投資損失引当金	29	79	108
貸出金	1,478,698	8,295	1,470,403
外国為替	1,447	934	2,382
その他資産	17,973	1,209	16,763
有形固定資産	34,144	-	-
無形固定資産	138	-	-
動産不動産	-	-	34,206
支払承諾見返	36,272	20,011	56,284
貸倒引当金	6,904	3,166	10,070
資産の部合計	2,525,612	34,244	2,559,856
(負債の部)			
預渡性預金	2,206,477	2,481	2,208,959
債券貸借取引受入担保金	6,920	140	6,780
外国為替	37,889	28,516	66,405
その他負債	259	129	388
賞与引当金	8,595	1,542	7,053
役員賞与引当金	635	10	625
退職給付引当金	25	-	-
繰延税金負債	2,803	142	2,660
再評価に係る繰延税金負債	2,803	142	2,660
支払承諾	30,794	3,722	27,072
	6,889	52	6,941
	36,272	20,011	56,284
負債の部合計	2,337,564	45,607	2,383,171
(純資産の部)			
資本金	18,000	-	-
資本剰余金	13,839	-	-
資本準備金	13,834	-	-
その他資本剰余金	5	-	-
利益剰余金	92,354	-	-
利益準備金	5,392	-	-
その他利益剰余金	86,961	-	-
退職給与積立金	809	-	-
買換資産圧縮積立金	335	-	-
別途積立金	77,471	-	-
繰越利益剰余金	8,346	-	-
自己株式	452	-	-
株主資本合計	123,741	-	-
その他有価証券評価差額金	56,755	-	-
土地再評価差額金	7,550	-	-
評価・換算差額等合計	64,306	-	-
純資産の部合計	188,048	-	-
負債及び純資産の部合計	2,525,612	-	-

科 目	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
(資本の部)			
資 本 金	-	-	18,000
資 本 剰 余 金	-	-	13,836
資 本 準 備 金	-	-	13,834
その他資本剰余金	-	-	2
自己株式処分差益	-	-	2
利 益 剰 余 金	-	-	85,112
利 益 準 備 金	-	-	5,392
任 意 積 立 金	-	-	72,808
当 期 未 処 分 利 益	-	-	6,910
当 期 純 利 益	-	-	6,697
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	7,627
その他有価証券評価差額金	-	-	52,463
自 己 株 式	-	-	355
資 本 の 部 合 計	-	-	176,685
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	-	2,559,856

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) 子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)]については定額法〕を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物 8年～50年  
動 産 3年～20年
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は25百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。



12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 6百万円
16. 関係会社の株式総額 1,798百万円
17. 関係会社に対する金銭債権総額 5,131百万円
18. 関係会社に対する金銭債務総額 3,005百万円
19. 有形固定資産の減価償却累計額 21,856百万円
20. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333百万円
21. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
22. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,046百万円、延滞債権額は39,215百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
23. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は286百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,170百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,719百万円  
であります。  
なお、上記22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
26. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は59,229百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 37,802百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 37,889百万円  
上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券38,461百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は354百万円あります。
28. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税  
価額に基づいて、合理的な調整を行って算出  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,483百万円

29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 18,247 百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺して表示しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ 18,247 百万円減少しております。

30. 1 株当たりの純資産額 17,259 円 10 銭

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日）が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1 株当たり純資産額を算出しております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下 34. まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	507	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	250	254	4	4	-
社債	10,530	10,750	219	221	1
合計	10,781	11,005	224	225	1

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	56,211	142,800	86,588	87,003	415
債券	514,050	514,561	511	3,423	2,912
国債	261,116	261,282	165	2,198	2,033
地方債	32,484	32,608	123	251	127
社債	220,448	220,670	222	974	752
外国債券	176,040	175,381	658	1,092	1,751
その他	10,407	15,382	4,974	5,034	59
合計	756,709	848,125	91,415	96,554	5,138

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 34,660 百万円を差し引いた額 56,755 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	151,339	3,737	2,725

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	999
子会社株式	1,798
その他有価証券	
非上場株式	2,145
非上場社債	18,353
非上場外国証券	0

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	33,941	301,380	104,227	103,146
国債	9,995	146,736	20,629	83,921
地方債	1,545	12,246	19,067	-
社債	22,401	142,397	64,530	19,225
外国債券	11,564	96,999	56,551	10,266
その他	1,308	341	2,225	-
合計	46,815	398,721	163,004	113,412

35. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、265百万円（うち株式265百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は404,621百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当事業年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は188,048百万円であります。

(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「買換資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

38. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

39. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第21号平成18年9月8日）が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期比	
		平成18年3月期	平成18年3月期
経常収益	49,237	1,586	47,651
資金運用収益	38,486	2,158	36,328
(うち貸出金利息)	( 24,905 )	( 125 )	( 25,031 )
(うち有価証券利息配当金)	( 13,311 )	( 2,163 )	( 11,147 )
役務取引等収益	6,500	268	6,231
その他業務収益	1,656	169	1,486
その他経常収益	2,594	1,009	3,604
経常費用	37,625	5,367	32,258
資金調達費用	2,260	1,524	735
(うち預金利息)	( 2,142 )	( 1,427 )	( 715 )
役務取引等費用	1,911	14	1,897
その他業務費用	3,037	1,412	1,624
営業経費	26,792	767	26,025
その他経常費用	3,623	1,648	1,974
経常利益	11,611	3,781	15,393
特別利益	2,193	1,758	434
特別損失	372	21	351
税引前当期純利益	13,432	2,043	15,475
法人税、住民税及び事業税	5,044	397	4,647
法人税等調整額	538	3,592	4,131
当期純利益	7,848	1,150	6,697
前期繰越利益	-	-	592
土地再評価差額金取崩額	-	-	106
中間配当金	-	-	272
当期末処分利益	-	-	6,910

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	87 百万円
役務取引等に係る収益総額	21 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	46 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	105 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	791 百万円

3. 1 株当たり当期純利益金額 719 円 93 銭

4. 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 195 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
稼働資産	愛知県内	営業店舗等 1 か店	土地及び建物動産等	2
				(うち土地 - )
				(うち建物等 - )
	愛知県外	営業店舗等 3 か店	土地及び建物動産等	(うち動産等 2 )
				20
				(うち土地 0 )
	愛知県内	遊休資産等 3 か所	土地及び建物動産等	(うち建物等 7 )
				(うち動産等 12 )
				39
	愛知県外	遊休資産等 1 か所	土地及び建物動産等	(うち土地 25 )
				(うち建物等 10 )
				(うち動産等 2 )
合 計				133
				(うち土地 110 )
				(うち建物等 21 )
				(うち動産等 1 )
				195
				(うち土地 136 )
				(うち建物等 40 )
				(うち動産等 19 )

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々 1 つの単位として取り扱っております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を 6.5% で割り引いて算定しております。

5. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当事業年度より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書は当事業年度より作成してありません。

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
	金 額	
当期末処分利益	6,910	
計	6,910	
利益処分額	6,217	
配当金	(1株につき35円) 381	
役員賞与金	28	
取締役賞与金	22	
監査役賞与金	5	
任意積立金	5,807	
別途積立金	5,800	
買換資産圧縮積立金	7	
次期繰越利益	693	

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金										利 益 剰 余 金 合 計
						退 職 給 与 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成18年3月31日 残高	18,000	13,834	2	13,836	5,392	809	327	71,671	6,910	85,112	355	116,593	52,463	7,627	60,091	176,685
事業年度中の変動額																
剰余金の配当 (注2)									654	654		654				654
役員賞与(注2)									28	28		28				28
当期純利益									7,848	7,848		7,848				7,848
自己株式の取得											103	103				103
自己株式の処分			2	2							6	8				8
土地再評価差額 金の取崩									76	76		76				76
積立金の積立 (注2)							7	5,800	5,807	-		-				-
株主資本以外の項 目の事業年度 中の変動額(純額)													4,291	76	4,214	4,214
事業年度中の 変動額合計	-	-	2	2	-	-	7	5,800	1,435	7,242	97	7,147	4,291	76	4,214	11,362
平成19年3月31日 残高	18,000	13,834	5	13,839	5,392	809	335	77,471	8,346	92,354	452	123,741	56,755	7,550	64,306	188,048

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目及び平成 18 年 12 月の中間配当であります。  
 3. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	40	7	0	47	(注)
合計	40	7	0	47	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券)

前事業年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 2,073 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,151 百万円
退職給付引当金 2,336 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,185 百万円
減価償却費 2,530 百万円	減価償却費損金算入限度超過額 1,643 百万円
有価証券償却 3,061 百万円	有価証券償却超過額 3,180 百万円
その他 1,445 百万円	その他 1,408 百万円
繰延税金資産小計 11,447 百万円	繰延税金資産小計 11,569 百万円
評価性引当額 3,311 百万円	評価性引当額 2,843 百万円
繰延税金資産合計 8,135 百万円	繰延税金資産合計 8,726 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 34,660 百万円	その他有価証券評価差額金 31,529 百万円
買換資産圧縮積立金 228 百万円	買換資産圧縮積立金 228 百万円
退職給付信託設定益 4,040 百万円	退職給付信託設定益 4,040 百万円
繰延税金負債合計 38,930 百万円	繰延税金負債合計 35,799 百万円
繰延税金負債の純額 30,794 百万円	繰延税金負債の純額 27,072 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の 5 / 100 以下のため、記載しておりません。	法定実効税率 40.55%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.90%
	住民税均等割等 0.28%
	評価性引当額 18.37%
	その他 0.89%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.72%



## ( 1 株当たり情報 )

		当事業年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	円	17,259.10	16,203.18
1 株当たり当期純利益	円	719.93	611.39

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	188,048	-
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	188,048	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,895	-

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
当期純利益	百万円	7,848	6,697
普通株式に帰属しない金額	百万円	-	28
うち利益処分による役員賞与金	百万円	-	28
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,848	6,668
普通株式の期中平均株式数	千株	10,901	10,907

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 6. その他

### 役員の異動

#### 1. 新任取締役候補者

矢 澤 勝 幸	(現 業務監査部長)
鈴 木 俊 之	(現 個人部長)
早 川 潤	(現 リスク統括部兼総合企画部長)

上記取締役の選任は、来る6月28日開催の定時株主総会の承認を得て、決定される見込みであります。

#### 2. 退任予定取締役

現 専務取締役 飯 田 紘 三  
現 常務取締役 藤 村 裕 [ (株)愛銀ディーシーカード 代表取締役社長就任予定 ]

上記取締役は、来る6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、退任される予定であります。

#### 3. 昇格予定

専務取締役 石 原 昌 夫 (現 常務取締役)  
専務取締役 幅 健 三 (現 常務取締役)  
常務取締役 菊 田 一 彦 (現 取締役証券外国部長)  
常務取締役 平 澤 進 (現 取締役審査部長)  
常務取締役 伊 藤 和 美 (現 取締役事務統括部長)

上記昇格は、来る6月28日開催の定時株主総会終了後の取締役会で決議される予定であります。

以 上

# 新任取締役候補者

や ざわ かつ ゆき  
矢 澤 勝 幸

生年月日：昭和26年2月22日（56歳）

住 所：岩倉市栄町1-95

## 学 歴

昭和50年 3月 中央大学 法学部 卒業

## 職 歴

昭和50年 4月 株式会社中央相互銀行（現愛知銀行）入行

平成 7年 4月 同 小牧西支店 支店長

平成10年 4月 同 業務開発部 副部長

平成11年 6月 同 営業統括部 副部長

平成13年 6月 同 営業統括部 副部長

平成14年 7月 同 大曾根支店 支店長

平成16年 6月 同 業務監査部 副部長

平成17年 6月 同 業務監査部 部長

現在に至る

以 上

# 新任取締役候補者

すず き とし ゆき  
鈴 木 俊 之

生年月日：昭和26年5月24日（56歳）

住 所：名古屋市西区香呑町1-73-1

## 学 歴

昭和49年 3月 愛知学院大学 法学部 卒業

## 職 歴

昭和49年 4月 株式会社中央相互銀行（現愛知銀行）入行

平成 8年 4月 同 豊山支店 支店長

平成11年 1月 同 道徳支店 支店長

平成13年 6月 同 港支店 支店長

平成15年 6月 同 一宮支店 支店長

平成17年 6月 同 個人部 部長

現在に至る

以 上

# 新任取締役候補者

はや  
早

かわ  
川

じゅん  
潤

生年月日：昭和28年2月23日（54歳）

住 所：名古屋市熱田区旗屋2-21-7

## 学 歴

昭和51年 3月 慶應義塾大学 経済学部 卒業

## 職 歴

昭和51年 4月 株式会社中央相互銀行（現愛知銀行）入行

平成 7年 8月 同 柴田支店 支店長

平成 9年10月 同 豊田南支店 支店長

平成12年 8月 同 総合企画部 副部長

平成17年 6月 同 総合企画部 部長

平成19年 2月 同 リスク統括部兼総合企画部 部長

現在に至る

以 上

## 平成19年3月期 決算説明資料

### 平成19年3月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 自己資本比率
6. ROE
7. 預金・貸出金残高の状況

### 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
  - 業種別貸出金
  - 業種別リスク管理債権
  - 消費者ローン残高
  - 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

### 平成20年3月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

## 平成19年3月期 決算の状況

## 1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

科 目			平成19年3月期		平成18年3月期
				平成18年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	39,433	355	39,789	
国内業務粗利益	2	36,285	596	36,882	
資金利益	3	32,980	146	32,834	
役務取引等利益	4	4,455	267	4,188	
その他業務利益	5	1,150	1,010	140	
国際業務粗利益	6	3,148	241	2,906	
資金利益	7	3,246	487	2,758	
役務取引等利益	8	132	13	145	
その他業務利益	9	230	232	2	
経 費 (除く臨時処理分)	10	26,481	1,085	25,396	
人 件 費	11	14,031	438	13,592	
物 件 費	12	11,020	552	10,467	
税 金	13	1,430	93	1,336	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14	12,952	1,440	14,392	
一般貸倒引当金繰入額	15	-	-	-	
業 務 純 益	16	12,952	1,440	14,392	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	1,053	1,130	77	
臨 時 損 益	18	1,340	2,340	1,000	
うち株式等損益(3勘定戻)	19	1,799	880	2,679	
うち不良債権処理額	20	235	126	109	
貸 出 金 償 却	21	-	109	109	
個別貸倒引当金繰入額	22	-	-	-	
債 権 売 却 損	23	110	110	-	
バルクセール売却損	24	125	125	-	
特定海外債権引当勘定繰入額	25	-	-	-	
経 常 利 益	26	11,611	3,781	15,393	
特 別 損 益	27	1,820	1,737	82	
うち動産不動産処分損益	28	176	88	88	
うち減損損失	29	195	66	262	
うち貸倒引当金取崩額	30	2,114	1,681	433	
一般貸倒引当金取崩額	31	1,622	643	979	
個別貸倒引当金取崩額	32	491	1,037	545	
税引前当期純利益	33	13,432	2,043	15,475	
法人税、住民税及び事業税	34	5,044	397	4,647	
法人税等調整額	35	538	3,592	4,131	
当 期 純 利 益	36	7,848	1,150	6,697	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(以下、同様です。)

[連結]

(単位:百万円)

科 目			平成19年3月期		平成18年3月期
				平成18年3月期比	
経 常 利 益	1	12,405	3,676	16,082	
当 期 純 利 益	2	8,111	1,129	6,982	

## 2. 諸利回・利鞘

[単体](全体)

(単位：%)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	
		平成18年3月期比	平成18年3月期
資金運用利回 A	1.66	0.08	1.58
貸出金利回 B	1.73	0.05	1.78
有価証券利回	1.66	0.20	1.46
資金調達原価 C	1.28	0.11	1.17
預金等原価 D	1.30	0.11	1.19
預金等利回	0.09	0.06	0.03
経費率	1.20	0.04	1.16
総資金利鞘(A-C)	0.38	0.03	0.41
預貸金利鞘(B-D)	0.43	0.16	0.59

[単体](国内業務部門)

(単位：%)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	
		平成18年3月期比	平成18年3月期
資金運用利回 A	1.51	0.05	1.46
貸出金利回 B	1.73	0.05	1.78
有価証券利回	1.55	0.17	1.38
資金調達原価 C	1.25	0.11	1.14
預金等原価 D	1.27	0.10	1.17
預金等利回	0.07	0.06	0.01
経費率	1.19	0.04	1.15
総資金利鞘(A-C)	0.26	0.06	0.32
預貸金利鞘(B-D)	0.46	0.15	0.61

## 3. 国債等債券損益

[単体]

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	
		平成18年3月期比	平成18年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	1,053	1,130	77
売却益・償還益	1,656	172	1,484
売却損・償還損・償却	2,709	1,302	1,406

## 4. 株式等損益

[単体]

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	
		平成18年3月期比	平成18年3月期
株式等損益(3勘定戻)	1,799	880	2,679
売却益	2,080	745	2,826
売却損	15	59	75
償却	265	193	71



5. 自己資本比率(国内基準)  
[単体]

(単位:百万円、%)

	平成 19 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
		平成 18 年 3 月期比	
自己資本比率	10.71	1.27	9.44
自己資本	132,549	5,387	127,162
基本的項目	123,251	7,068	116,183
補完的項目	9,348	1,681	11,029
控除項目	50	-	50
リスクアセット	1,237,239	109,097	1,346,336

## [連結]

(単位:百万円、%)

	平成 19 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
		平成 18 年 3 月期比	
自己資本比率	10.98	1.28	9.70
自己資本	138,468	6,162	132,306
基本的項目	128,866	7,772	121,094
補完的項目	9,652	1,610	11,262
控除項目	50	-	50
リスクアセット	1,260,053	103,855	1,363,908

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

## 6. ROE

## [単体]

(単位:%)

	平成 19 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
		平成 18 年 3 月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7.10	1.64	8.74
業務純益ベース	7.10	1.64	8.74
当期純利益ベース	4.30	0.23	4.07

## 7. 預金・貸出金残高の状況

## [単体]

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
		平成 18 年 3 月期比	
預金(末残)	2,206,477	2,481	2,208,959
預金(平残)	2,196,419	13,540	2,182,879
貸出金(末残)	1,478,698	8,295	1,470,403
貸出金(平残)	1,438,083	36,743	1,401,339

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。  
未収利息不計上基準(自己査定基準)

[単体]

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
破綻先債権額	3,046	133	2,913
延滞債権額	39,215	5,790	45,005
3ヵ月以上延滞債権額	286	157	443
貸出条件緩和債権額	4,170	2,646	6,816
合計	46,719	8,460	55,179
貸出金残高(未残)	1,478,698	8,295	1,470,403

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
破綻先債権額	0.20	0.01	0.19
延滞債権額	2.65	0.41	3.06
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	0.28	0.18	0.46
合計	3.15	0.60	3.75

[連結]

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
破綻先債権額	3,164	140	3,024
延滞債権額	39,774	5,805	45,579
3ヵ月以上延滞債権額	286	157	443
貸出条件緩和債権額	4,182	2,765	6,947
合計	47,407	8,587	55,994
貸出金残高(未残)	1,475,646	8,558	1,467,087

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
破綻先債権額	0.21	0.01	0.20
延滞債権額	2.69	0.41	3.10
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	0.28	0.19	0.47
合計	3.21	0.60	3.81

## 2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
貸倒引当金	6,904	3,166	10,070
一般貸倒引当金	2,850	1,622	4,473
個別貸倒引当金	4,053	1,543	5,597
特定海外債権引当勘定	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
貸倒引当金	8,433	3,297	11,731
一般貸倒引当金	3,154	1,551	4,706
個別貸倒引当金	5,279	1,745	7,025
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,461	412	9,873
危険債権	34,747	5,399	40,146
要管理債権	4,457	2,803	7,260
小計(A)	48,666	8,615	57,281
正常債権	1,486,099	14,726	1,471,373
合計	1,534,766	6,112	1,528,654

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
保全額(C)	46,917	7,317	54,234
貸倒引当金	4,366	1,770	6,136
担保保証等	42,550	5,548	48,098

(単位：%)

保全率(C)/(A)	96.40	1.72	94.68
------------	-------	------	-------

## 5. 業種別貸出金状況等

## 業種別貸出金[単体]

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
	貸出金合計	1,478,698	8,295
製造業	309,617	491	309,126
農業	551	157	708
林業	226	34	260
漁業	24	18	42
鉱業	745	45	790
建設業	115,611	4,951	120,562
電気・ガス・熱供給・水道業	14,251	5,021	9,230
情報通信業	9,647	470	10,117
運輸業	59,452	1,756	57,696
卸売・小売業	249,935	788	250,723
金融・保険業	58,280	1,061	59,341
不動産業	90,790	7,371	83,419
各種サービス業	136,266	2,211	138,477
国・地方公共団体	3,464	1,877	1,587
その他	429,832	1,514	428,318

## 業種別リスク管理債権[単体]

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
	リスク管理債権合計	46,719	8,460
製造業	10,022	1,911	11,933
農業	21	0	21
林業	-	-	-
漁業	-	16	16
鉱業	-	-	-
建設業	8,887	1,253	10,140
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	497	13	510
運輸業	2,184	22	2,162
卸売・小売業	10,635	1,398	12,033
金融・保険業	53	45	98
不動産業	3,843	700	4,544
各種サービス業	5,701	2,544	8,245
地方公共団体	-	-	-
その他	4,873	598	5,471

## 消費者ローン残高[単体]

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
	消費者ローン残高	403,525	10,915
住宅ローン残高	385,443	14,112	371,331
その他ローン残高	18,081	3,197	21,278

## 中小企業等貸出比率[単体]

(単位:百万円、%)

	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
	中小企業等貸出比率	83.74	0.21
中小企業等貸出残高	1,238,314	3,816	1,234,498

## 6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

自己査定結果					金融再生法開示債権および保全状況				リスク管理債権	
対象：総与信					対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 3,050 [1,489]	747	707	(34)	(1,560)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 9,461 [6,289]	6,055	3,406	100.00%	破綻先債権	3,046 [1,485]
実質破綻先 6,411 [4,799]	3,314	1,285	(199)	(1,611)					危険債権 34,747	33,597
破綻懸念先 34,747	28,318	5,278	502 (647)		要管理債権 4,457	2,897	313	72.03%		
要 注 意 先	要管理先 8,213	3,182	5,030		小計 48,666 [45,494]	42,550	4,366	96.40%	貸出条件 緩和債権	4,170
	要管理先 以外の 要注意先 188,794	139,903	48,891		正常債権	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 [ ]内は、部分直接償却実施後 3.17% [2.97%]	1,486,099		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 [ ]内は、部分直接償却実 施後 3.15% [2.95%]	
正常先 1,293,549	1,293,549				合計	1,534,766 [1,531,594]			貸出 金計	1,478,698 [1,475,526]
合計 1,534,766 [1,531,594]	1,469,017	61,193	502 (881)	(3,172)						

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息  
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当金であります。  
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を[ ]内に記載しております。

## 平成20年3月期業績予想(単体)

## 1. 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	20年3月期(19.4.1~20.3.31)		19年3月期比	19年3月期 (18.4.1 19.3.31)
	中 間 期	通 期	金 額	
預金期末残高	2,240,000	2,245,000	38,523	2,206,477
貸出金期末残高	1,495,000	1,500,000	21,302	1,478,698
経常収益	24,700	50,000	763	49,237
経常費用	19,300	38,500	875	37,625
経常利益	5,400	11,500	111	11,611
当期(中間)純利益	3,100	6,800	1,048	7,848
業務純益	6,080	12,800	152	12,952
コア業務純益	6,580	13,800	205	14,005

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益 (5 勘定戻)

## 2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位:%)

項 目	20年3月期 (19.4.1~20.3.31)		19年3月期比	19年3月期 (18.4.1 19.3.31)
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.72	1.75	0.09	1.66
貸出金利回 B	1.84	1.87	0.14	1.73
有価証券利回	1.62	1.63	0.03	1.66
資金調達原価 C	1.42	1.42	0.14	1.28
預金等原価 D	1.44	1.43	0.13	1.30
預金等利回	0.21	0.22	0.13	0.09
経費率	1.22	1.20	0.00	1.20
総資金利鞘 (A-C)	0.30	0.33	0.05	0.38
預貸金利鞘 (B-D)	0.40	0.44	0.01	0.43